

満州移民(満州泰阜分村建設)の歴史

満州への開拓団について考えていたとき、長野県泰阜村の辛い歴史を思い起こした。標題の松島村長による泰阜村からのメッセージから(松島貞治/加茂利男『「安心の村」は自律の村—平成の大合併と小規模町村の未来』自治体研究社、2003年)。

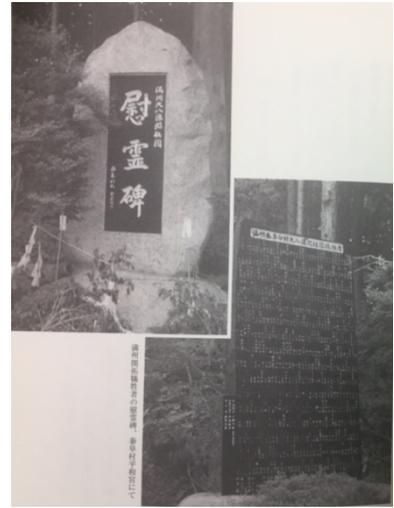
昭和初期の経済恐慌は、農山村を直撃、特に生糸の暴落により、この地の主要産業であった養蚕が大打撃を受けた。折りしも人口増加に苦しむ農村にとって、満州移民計画には高い関心が示された。

記録によれば、昭和7年(1932年)より当時の農林省による「経済更正計画」を立て更正の途を選んだが、村の耕地では人口増加に耐えられない状況となった。統計史上もっとも人口が多かったのが昭和10年の5884人であり、これだけの人口を支えるだけの耕地が村になく、人口過剰の解消が必要になったのである。

この人口解消策として、国策たる満州移民を村更正の第一として決定し、昭和12年農林省指定村となり、挙村体制で村民を満州に送り出した。最終的にその数は1200名となり、満州では「泰阜分村」を建設、昭和14年10月には学校も開校、耕地も分配し順調なスタートとなったものの、昭和20年8月9日ソ連参戦により、現地は大混乱となり、死の逃避行となった。開拓団によっては全員自決の道を選んだところもあった。結局、泰阜村では、送り出した開拓団の半数を超える632名が犠牲となり、一方多くの残留孤児を残す結果となった。残留婦人、孤児の帰国も平成13年ようやく完了したが、彼女らは二世、三世の問題を残したまま、いまだ戦後は終わらないという。貧しさの歴史とはいえ、あまりに悲惨な事実である。

当時、近くの村では、海外まで村民を送り出すことは忍びないとして、満州移民計画にのらず、国内への移住を選択するところもあった。国策であった満州移民計画に積極的に取り組んだ末、多くの犠牲者を出し、残留婦人、孤児の問題も含めて戦後60年近くを経過しても、いまだその傷を癒すことができない歴史を思うと、いつの時代も国策に左右されながら、犠牲となるのは、国策を決めた人たちでなく一般庶民であることに深い憤りを覚える。国策を選んだゆえ不幸を抱えたこの史実をどう考えたらいいのだろうか。

今日の市町村合併問題も、時代状況こそ違え、財政的に厳しく、その対応のためのまさに国策であることを思うと、戦後生まれの私であっても当時の村長の苦悩が重なるのである。



(2017年8月14日)